

- 7-9月期の実質GDPは、前期比年率+0.2%と4四半期連続のプラス成長
- 設備投資や個人消費などが増加の一方で、外需と在庫がマイナス寄与
- 10月以降、景気減速は続くも、腰折れは回避される見通し

4四半期連続のプラス成長

2019年7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率+0.2%（速報値）と4四半期連続のプラス成長となりましたが、4-6月期から減速しました（図表1）。また、市場予想（前期比年率+0.9%、ブルームバーグ調べ）に比べて下振れました。

設備投資（民間企業設備）や個人消費（民間最終消費支出）などが成長率の押し上げに寄与しましたが、外需（純輸出＝輸出－輸入）が下押ししました。また、民間在庫変動が大幅に押し下げに作用しました。

内需が堅調を維持

内訳を見ますと、個人消費は、夏場の長雨や9月の台風の影響と、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要が綱引きする中、小幅な増加となりました。また、設備投資は2四半期連続で増加しました。

一方で、日韓関係の悪化に伴って訪日外客数が減少したことなどがサービス輸出に影響し、外需は2四半期連続でマイナス寄与となりました。

なお、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や輸出の弱さを受けた企業の生産調整などにより、民間在庫変動が成長率を大きく押し下げた点は割り引いてみる必要があります。

景気減速は続くも、腰折れは回避の見込み

日本経済は、10月以降、需要が弱含んでいるとみられます。10月に入って消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部に顕在化しているほか、大型台風や週末の悪天候などの影響で、個人消費は弱含んでいるとみられます。10月の景気ウォッチャー調査によれば、景気の現状判断DIは急激に低下しました（図表2）。

しかし、景気の腰折れは回避されると予想しています。人手不足に対応した企業の合理化・省力化投資意欲は根強いことや、政府による経済対策が景気を下支えするとみられます。

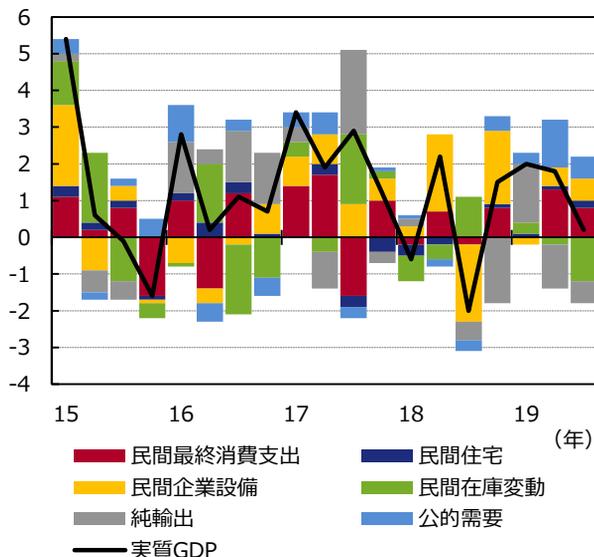
そうした状況下、当面、海外景気の減速に伴って低迷している輸出動向や消費税率引き上げ後の消費動向などに注意が必要です。

（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 実質GDP成長率と寄与度

2015年1-3月期～2019年7-9月期：四半期
(前期比年率、%)



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査

(DI) 2012年1月～2019年10月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。